



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

日本経済 (月次) 予測 (2024年6月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@api.or.jp

ポイント

●6月発表データのレビュー

▶今回の予測では、6月末までに発表されたデータを更新。家計消費や公共工事を除き、4-6月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼ 2/3 が更新された。なお、定例ではなく過去の GDP 統計が臨時に改定されたことに注意。

▶1-3月期 GDP2 次速報改定によれば、実質 GDP 成長率は前期比年率-2.9%と 2 次速報から大幅下方修正された。このため、2024 年度成長の下駄が低下した。

▶5月の生産指数は前月比+2.8%上昇し 2 カ月ぶりのプラス。結果、4-5月平均は 1-3月平均比+3.2%上昇。経産省は生産の基調判断を前月から据え置いた。

▶4-5月平均を 1-3月平均と比較すれば、建築工事費予定額は+13.9%、資本財出荷指数は+9.5%上昇した。民間住宅や民間企業設備は前期の低迷から回復。4月の実質総消費動向指数は 1-3月平均比-0.1%と小幅低下、公共工事は同+10.2%増加した。民間消費は停滞に底打ちがみられる。

▶4-5月平均の輸出入動向(日銀ベース)を 1-3月平均と比較すれば、実質輸出額は+0.4%、実質輸入額は+2.4%、それぞれ増加した。実質財貨純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度はマイナスとなっている。

●4-6月期実質 GDP 成長率予測の動態

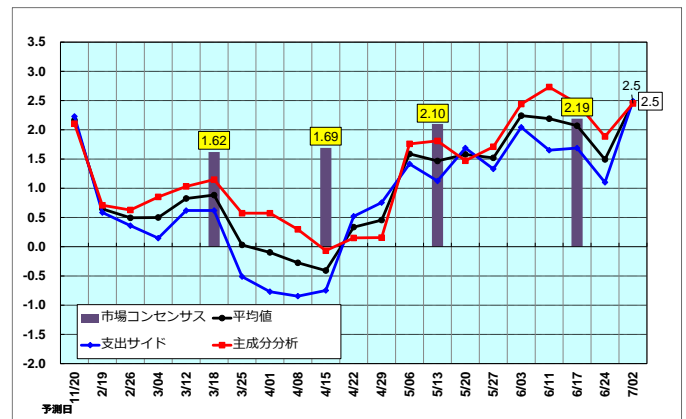
▶今回の CQM(支出サイド)は、4-6月期実質 GDP 成長率を前期比年率+2.5%、生産サイドは同+2.5%、平均同+2.5%と予測する。市場コンセンサス(同+2.19%)より幾分高めめの成長率を予測している(図表 1 参照)。

●4-6月期インフレ予測の動態

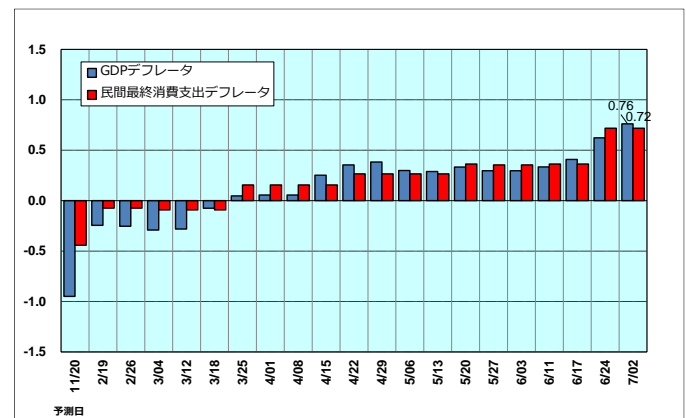
▶5月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+2.5%と 33 カ月連続の上昇だが、インフレ率は 3 カ月ぶりに前月から拡大。一方、コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+2.1%と 26 カ月連続の上昇だが、インフレ率は 9 カ月連続で減速している。

▶今回の CQM は、4-6月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.7%、国内需要デフレータを同+1.0%と予測。交易条件は悪化するため、ヘッドライン(GDP デフレータ)インフレ率を同+0.8%と予測する(図表 2 参照)。

図表 1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率
2024年4-6月期 (% , 前期比年率)



図表 2 CQM 予測の動態 : インフレーション
2024年4-6月期 (% , 前期比)

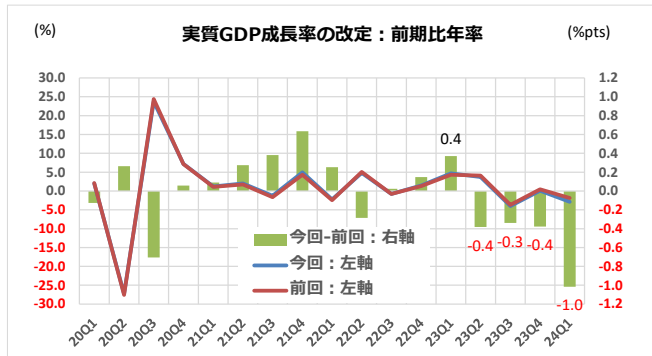


本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の 2 つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

＜6月末発表の月次データ及び GDP2 次速報改定を反映し、
4-6 月期実質 GDP 成長率を前期比年率+2.5%と上方修正＞

1. 1-3 月期 GDP2 次速報改定

7 月 1 日発表の 1-3 月期 GDP2 次速報改定によれば、実質 GDP 成長率は前期比-0.7%、同年率-2.9%となり、2 次速報(前期比-0.5%、同年率-1.8%)から下方修正された。成長パターンは 2 四半期ぶりのマイナス(10-12 月期：同年率+0.1%)と前回より変化がなかったが、大幅な下方修正となった。このため、2024 年度への成長の下駄が低下した(-0.5%→-0.8%)。



基礎統計の改定により、過去値が遡及改定された。過去 1 年の実質成長率を 2 次速報改定と 2 次速報を比較すると、2023 年 1-3 月期は+0.4%ポイント(前期比年率+4.3%→同+4.7%)上方修正されたが、4-6 月期は-0.4%ポイント(同+4.1%→同+3.7%)、7-9 月期は-0.3%ポイント(同-3.7%→同-4.0%)、10-12 月期は-0.4%ポイント(同+0.4%→同+0.1%)、24 年 1-3 月期は-1.0%ポイント(同-1.8%→同-2.9%)といずれも下方修正となった。

	2024年1-3月期		前期比: %
	2次速報	改定2次速報	
国内総生産/国内総支出	-0.5	-0.7	-0.3
民間最終消費支出	-0.7	-0.7	0.0
民間住宅	-2.5	-2.9	-0.3
民間企業設備	-0.4	-0.4	0.0
民間在庫変動(*)	0.3	0.3	0.0
政府最終消費支出	0.2	0.2	0.0
公的固定資本形成	3.0	-1.9	-4.9
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	0.0
純輸出(*)	-0.4	-0.4	0.0
財貨・サービスの輸出	-5.1	-5.1	0.0
財貨・サービスの輸入	-3.3	-3.3	0.0
GDPデフレーター	0.5	0.5	0.0
国内需要	-0.1	-0.2	-0.1
民間需要	-0.4	-0.4	0.0
公的需要	0.8	-0.2	-1.0

*印は寄与度

結果、2021 年度+0.2%ポイント(+2.8%→+3.0%)、22 年度+0.1%ポイント(+1.6%→+1.7%)上方修正されたが、23

年度は-0.2%ポイント(+1.2%→+1.0%)下方修正された。

2 次速報改定の GDP 項目をみれば、下方修正されたのは民間住宅と公的固定資本形成でありその他の項目は変化なし。4 月の建設総合統計発表時に定例の修正に加え過去値に過誤が発見されたため、大幅に遡及改定された。

民間住宅(前期比-2.5%→同-2.9%)、公的固定資本形成(同+3.0%→同-1.9%)は、いずれも下方修正となった。結果、民間需要(前期比-0.1%→同-0.2%)は小幅下方修正、公的需要(同+0.8%→同-0.2%)は大幅下方修正となった。

2. 6 月発表データのレビュー

今回の予測では、6 月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、4-6 月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼ 2/3 が更新されたことになる。加えて、過去の GDP 統計が臨時に改定されたことに注意を要する。

2-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、5 月の生産指数(季節調整値)は前月比+2.8%上昇し 2 カ月ぶりのプラス。結果、4-5 月平均は 1-3 月平均比+3.2%上昇した(1-3 月期：同-5.2%)。経産省は生産の基調判断を「一進一退ながら弱含み」と前月から据え置いた。

総務省によれば、5 月の完全失業率(季節調整値)は 2.6%と 3 カ月連続の横ばい(1-3 月平均：2.5%)。完全失業者数(季節調整値)は 182 万人となり、前月差-1 万人と 4 カ月ぶりに減少した(1-3 月期平均：178 万人)。就業者数(季節調整値)は同+10 万人の 6,761 万人(1-3 月期平均：6,768 万人)と 3 カ月ぶりに増加した。また雇用者数(季節調整値)は同+8 万人の 6,104 万人(1-3 月期平均：6,104 万人)と 3 カ月ぶりの増加となった。

厚生労働省によれば、5 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.24 倍(1-3 月平均：1.27 倍)、前月差-0.02 ポイントと 2 カ月連続の低下となった。雇用の先行指標である新規求人倍率は 5 月に 2.16 倍(1-3 月平均：2.31 倍)、同-0.01 ポイントと 2 カ月連続の低下となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、4 月の現金給与総額は前年同月比+1.6%と 28 カ月連続で増加した。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同-1.2%と 25 カ月連続で減少した。

2-2. 内需関連指標

総務省の世帯全体の消費支出総額を示す実質総消費動向指数(季節調整値:2020年=100)は、4月に前月比+0.1%と2カ月ぶりのプラスとなった。4月値を1-3月平均と比較すれば、-0.1%低下した。一方、家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み、季節調整値:2015年=100)は、4月に前月比+0.5%と2カ月ぶりのプラス。4月値は1-3月平均比+0.3%上昇した。実質家計消費の動向を示す需要サイドと供給サイドの指標はともに、停滞に底打ちがみられる。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、5月に前年同月比+3.5%と2カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比-0.2%と2カ月ぶりの減少となった。結果、4-5月平均は1-3月平均比+13.9%と大幅に増加した(1-3月期:同-5.0%)。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、5月の資本財指数は前月比+3.9%上昇し3カ月連続のプラス。4-5月平均を1-3月平均と比較すれば、+9.5%大幅上昇した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、4月の公共工事は前年同月比+2.8%と5カ月ぶりの増加となった。季節調整値(APIR推計)は前月比+10.7%と2カ月ぶりの増加。結果、4月は1-3月平均比+10.2%増加した(1-3月期:前期比-3.1%)。なお、4月分公表時から過去3カ年分が遡及改訂された。確定した建設投資額から算出される直近の補正率のみならず基礎統計の誤りの修正が反映されている。結果、公共工事は2020年度(+5.8%→+4.3%)小幅下方修正されたが、21年度(-5.9%→+0.4%)、22年度(+0.9%→+4.0%)は上方修正されたが、23年度(+4.9%→+0.7%)は下方修正となった。

2-3. 物価関連指標

総務省によれば、5月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+2.8%と33カ月連続の上昇。インフレ率は3-4月に連続して減速したが、5月は前月から加速した。コア指数(除く生鮮食品、2020年平均=100)は同+2.5%と33カ月連続の上昇となった。インフレ率は3カ月ぶりに前月から拡大。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー、2020年平均=100)は同+2.1%と26カ月連続の上昇となった。昨年9月(同+4.2%)から9カ月連続でインフレ率は減速している。

5月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比+7.2%と2カ月連続の上昇。寄与度は+0.54%。昨年2月

に実施された電気・ガス代の抑制策効果が一巡し、激変緩和措置が5月に縮小し、6月からは延長されない。夏場にかけてエネルギーは消費者物価を押し上げよう。うち、電気代は同+14.7%と16カ月ぶりに上昇した。寄与度は+0.47%。都市ガス代は同-3.2%と12カ月連続で低下したが、下落率は前月からさらに縮小した。寄与度は-0.03%。総務省によれば、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の影響(寄与度)は-0.48%である。またガソリンは同+4.5%と11カ月連続上昇。寄与度は+0.09%。非エネルギーは同+2.5%と26カ月連続の上昇。寄与度は+2.26%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+3.2%となり、35カ月連続の上昇。ただし、インフレ率は9カ月連続で低下している。寄与度は+0.76%。

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+3.9%と37カ月連続の上昇となった。寄与度は+2.06%。エネルギー価格は上昇に転じたが、食料価格の上昇率が縮小したため、財価格の上昇率は前月から縮小した。サービスは同+1.6%と22カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.74%。サービス支出関連では、宿泊料は同+14.7%と14カ月連続の上昇。寄与度は+0.15%。

日本銀行によれば、5月の国内企業物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+2.4%と21年3月以来39カ月連続のプラス。昨年11月以来0%台の伸びが続いていたが、4月、5月と加速が目立ってきた。前年比伸びが2%を超えるのは昨年9月(同+2.2%)以来である。

5月の円ベースの輸出物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+10.9%と10カ月連続の上昇となった。円ベースの輸入物価指数(2020年平均=100)は同+6.9%と4カ月連続の上昇となった。5月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100:2020年平均=100)、前年同月差+3.0ポイント上昇し、14カ月連続の改善となったが、改善幅は昨年8月から8カ月連続で縮小している。

2-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、5月の貿易収支は2カ月連続の赤字となり、赤字幅は前年同月比-11.6%縮小した。季節調整値は36月連続の赤字、前月比+6.3%と2カ月ぶりに拡大した。結果、4-5月平均の貿易赤字は1-3月平均比+37.3%拡大した(1-3月期:前期比+5.2%)。

5月の輸出額(季節調整値)は前月比+1.2%、3カ月連続の増加。輸入額(季節調整値)は同+1.5%、2カ月ぶりの増加となった。4-5月平均を1-3月平均と比較すると、輸出は+2.7%、輸入は+4.3%、それぞれ増加した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値、2020年平均=100)で見ると、5月の実質輸出額は前月比-1.4%と2カ月連続の減少。実質輸入額は同-0.7%と2カ月連続の減少となった。4-5月平均を1-3月平均と比較すれば、実質輸出額は+0.4%、実質輸入額は+2.4%、それぞれ増加した。

3. 4-6月期実質GDP成長率予測の動態

最新のデータを更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、4-6月期の実質GDP成長率を前期比+0.6%、同年率+2.5%と予測。前回の予測(+1.1%)から上方修正した。

国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+1.0%ポイント、純輸出は同-0.4%ポイントの寄与度。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率+3.0%と予測した。また、最終需要1(GDP-在庫増)は同+2.4%、最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)は同+3.9%と予測した。

4-6月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.3%増加する。実質民間住宅は同+1.2%増加、実質民間企業設備は同+2.7%増加する。実質民間在庫変動は+2兆2,494億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.2%増加、実質公的固定資本形成は同+6.0%増加する。実質公的在庫変動は-2,629億円減少する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-0.5%減少、実質同輸入は同+1.4%増加する。結果、実質純輸出は+2兆343億円となる。

なお、今週の生産サイド(主成分分析モデル)は、4-6月期の実質GDP成長率を前期比年率+2.5%と予測。両モデルの平均予測は同+2.5%となった(図表1参照)。なおコンセンサス予測(6月)は同+2.19%となっている。

4. 4-6月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、4-6月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比+0.7%と予測。国内需要デフレーターを同+1.0%と予測。一方、財貨・サービスの輸出デフレーターを同+1.9%、輸入デフレーターを同+2.4%と予測する。このため、交易条件は悪化するため、ヘッドライン(GDPデフレーター)インフレ率を同+0.8%と予測する(図表2参照)。

また4-6月期の雇用者報酬を前期比-0.3%と予測。このため単位労働費用は同-0.9%となる(後掲予測詳細表2及び3参照)。

6月発表の主要経済指標

6/28:

労働力調査: (5月)

就業者数: 6,761万人 (+10万人 前月差)

失業者数: 182万人 (-1万人 前月差)

失業率: 2.6% (0.0%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (5月)

有効求人倍率: 1.24 (-0.02ポイント 前月差)

鉱工業指数: (2020年=100: 5月 速報)

生産: 103.6 (+2.8% 前月比)

出荷: 103.5 (+3.5% 前月比) 在庫: 103.5 (+1.1% 前月比)

商業動態統計: (5月 速報)

小売業: 13兆5,040億円 (+1.7% 前月比 +3.0% 前年比)

新設住宅着工: (5月):

住宅着工戸数: 6万5,882戸 (-7.6% 前月比 -5.3% 前年比)

工事費予定額: 1兆3,851億円 (-0.2% 前月比 +3.5% 前年比)

建設工事費デフレーター: (2015年=100: 4月 前年比)

住宅: (125.4 +2.6%) 公共事業: (125.4 +4.0%)

東京都都区部消費者物価指数: (2020年=100: 6月)

コア: 107.0 (+0.4% 前月比 +2.1% 前年比)

6/27:

最終需要・中間需要財物価指数: (2015年=100: 5月 前年比)

資本財: (109.6 +3.3%) 消費財: (114.9 +4.2%)

6/25:

景気動向指数: (2020年=100: 4月 改訂 前月差)

先行: (110.9 -0.8) 一致: (115.2 +1.0) 遅行: (105.9 -0.2)

建設総合統計: (4月)

民間建築: 非居住: (8,935億円 -1.2% 前年比)

公共工事: (1兆6,660億円 +2.8% 前年比)

企業向けサービス価格指数: (2020年=100: 5月 前年比)

総合指数: (106.9 +2.5%)

6/24:

毎月勤労統計調査: (4月 確報、前年比)

現金給与総額: (295,709円 +1.6%)

総実労働時間: (141.5時間 -0.9%)

6/21:

全国消費者物価指数: (2020年=100: 5月)

コア: 107.5 (+0.5% 前月比 +2.5% 前年比)

6/19:

貿易統計: (通関ベース: 5月)

貿易収支: -1兆2,213億円 (+6.3% 前月比 -11.6% 前年比)

輸出: 8兆2,766億円 (+1.2% 前月比 +13.5% 前年比)

輸入: 9兆4,979億円 (+1.5% 前月比 +9.5% 前年比)

6/17:

民間コア機械受注: 8,863億円 (4月 前月比 -2.9%)

6/14:

第3次産業活動指数: 101.9 (2015年=100: 4月 前月比 +1.9%)

鉱工業指数: (2020年=100: 4月 確報)

生産: (100.8 -0.9% 前月比)

出荷: (100.0 -0.4% 前月比) 在庫: (102.4 -0.2% 前月比)

生産能力: (97.9 -0.2% 前年比) 稼働率: (99.7 +0.3% 前月比)

公共工事前払金保証統計: (5月)

請負金額: (1兆5,901億円 +12.3% 前年比)

請負件数: (1万7,717件 +7.5% 前年比)

6/12:

国内企業物価指数: (2020年=100: 5月)

国内企業物価: 122.2 (+0.7% 前月比 +2.4% 前年比)

輸物価: 143.0 (+1.5% 前月比 +10.9% 前年比)

輸入物価: 171.2 (+2.5% 前月比 +6.9% 前年比)

6/10:

情報サービス業売上高: 1兆2,743億円 (4月 前年比 +2.4%)

景気ウォッチャー調査: (5月、前月差)

現状判断 DI: (45.7 -1.7) 先行き判断 DI: (46.3 -2.2)

国際収支: (4月)

経常収支: +2兆505億円(+25.5% 前月比 +8.2% 前年比)

輸出: 8兆4,282億円(-2.4% 前月比 +2.4% 前年比)

輸入: 9兆897億円(-4.0% 前月比 +8.5% 前年比)

6/07:

家計調査報告: (4月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (313,300円 -0.2% 前月比 +3.4% 前年比)

実質: (-1.2% 前月比 +0.5% 前年比)

総消費動向指数: 102.9 (2020年=100: 4月 前月比 +0.1%)

消費活動指数: 96.5 (2015年=100: 4月 前月比 +0.5%)

景気動向指数: (2020年=100: 4月 速報 前月差)

先行: (111.6 -0.1) 一致: (115.2 +1.0) 遅行: (105.8 -0.8)

6/05:

毎月勤労統計調査: (4月 速報、前年比)

現金給与総額: (296,884円 +2.1%)

総実労働時間: (141.9時間 -0.7%)

6/04:

食料安定供給: (5月 -42億円 +151億円 前年差)

6/03:

乗用車新車販売台数: (5月 261,327台 -3.9% 前年比)

5/29:

消費者態度指数: 36.2 (5月 前月差 -2.1)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド	(主成分分析	平均			支出サイド	(主成分分析	平均			支出サイド	(主成分分析	平均		
	2024Q1					2024Q2					2024Q3				
	前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)	
2/19	1.6	1.1	1.3	-0.6	-0.3	0.6	0.7	0.6	-0.2	-0.1					
2/26	2.4	1.3	1.9	-0.5	-0.3	0.4	0.6	0.5	-0.3	-0.1					
3/04	0.2	-1.8	-0.8	-0.6	-0.4	0.1	0.9	0.5	-0.3	-0.1					
3/11															
3/12	-1.3	-2.9	-2.1	-0.6	-0.4	0.6	1.0	0.8	-0.3	-0.1					
3/18	-1.3	-3.2	-2.3	-0.3	-0.4	0.6	1.1	0.9	-0.1	-0.1					
3/25	-2.3	-4.2	-3.3	0.0	0.1	-0.5	0.6	0.0	0.0	0.2					
4/01	-3.0	-4.2	-3.6	0.0	0.1	-0.8	0.6	-0.1	0.1	0.2					
4/08	-2.7	-2.2	-2.5	0.0	0.1	-0.8	0.3	-0.3	0.1	0.2					
4/15	-3.5	-2.7	-3.1	0.0	0.1	-0.7	-0.1	-0.4	0.3	0.2					
4/22	-3.5	-2.0	-2.7	0.0	0.1	0.5	0.2	0.3	0.4	0.3					
4/29	-3.1	-2.0	-2.6	0.0	0.1	0.8	0.2	0.5	0.4	0.3					
5/06	-2.9	-1.7	-2.3	0.1	0.1	1.4	1.8	1.6	0.3	0.3					
5/13	-1.4	-1.5	-1.5	0.1	0.1	1.1	1.8	1.5	0.3	0.3					
5/16	-2.0			0.6	0.9										
5/20						1.7	1.5	1.6	0.3	0.4	0.2	1.7	0.9	-0.2	-0.1
5/27						1.3	1.7	1.5	0.3	0.4	0.4	1.8	1.1	-0.2	-0.0
6/03						2.0	2.4	2.2	0.3	0.4	0.7	1.4	1.1	-0.2	-0.0
6/10	-1.8*			0.5*	0.9*										
6/11						1.7	2.7	2.2	0.3	0.4	0.5	1.3	0.9	-0.2	-0.1
6/17						1.7	2.5	2.1	0.4	0.4	0.5	1.3	0.9	-0.1	-0.1
6/24						1.1	1.9	1.5	0.6	0.7	0.1	0.9	0.5	-0.0	0.1
7/01	-2.9*			0.5*	0.9*										
7/02						2.5	2.5	2.5	0.8	0.7	1.2	1.3	1.2	0.0	0.1

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに变化することに注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2023	2024	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	558,676.3	558,760.9	554,727.9	558,148.2	559,775.2	560,225.5	558,438.7	553,895.2	559,238.8
民間最終消費支出	296,987.3	295,921.0	293,729.3	294,637.2	295,066.0	297,668.3	294,713.9	298,151.5	296,243.1
民間住宅投資	18,626.3	18,350.6	17,827.2	18,042.5	18,612.0	18,568.5	18,257.3	18,336.4	18,398.2
民間企業設備投資	91,040.0	92,878.4	92,509.8	94,961.5	95,484.7	92,112.8	94,738.1	91,585.6	91,933.4
民間在庫変動	1,000.4	536.2	1,860.0	2,249.4	1,914.3	2,270.0	1,770.6	3,021.0	1,823.1
政府最終消費支出	119,481.3	119,347.0	119,531.7	119,729.9	120,222.2	119,475.5	120,050.1	119,324.2	119,421.0
公的固定資本形成	26,453.6	25,809.1	25,321.7	26,831.6	27,041.4	26,374.4	26,588.5	25,849.7	26,057.4
公的在庫変動	-37.4	-33.7	17.4	-262.9	-224.0	-10.2	-175.2	36.7	-19.9
財貨・サービスの純輸出	5,073.6	6,276.5	4,006.1	2,034.3	1,734.0	3,685.6	2,570.8	-1,666.3	5,170.7
財貨・サービスの輸出	112,218.9	115,330.1	109,415.6	108,870.2	109,045.3	111,834.4	109,308.8	108,926.8	112,175.5
財貨・サービスの輸入	107,145.3	109,053.5	105,409.5	106,835.9	107,311.3	108,148.7	106,738.1	110,593.3	107,004.7
国民総所得	580,984.9	581,693.8	576,952.6	582,416.4	582,966.4	580,884.1	581,848.7	569,742.7	581,627.5
参考									
国内総所得	548,995.4	549,496.9	545,622.3	548,500.2	549,054.5	556,227.2	548,754.1	546,976.2	549,321.2
国内需要	552,917.8	552,076.3	550,135.5	555,527.6	557,454.9	556,007.8	555,281.6	555,808.7	553,368.0
最終需要1(GDP-在庫増)	557,713.3	558,258.4	552,850.5	556,161.7	558,084.9	557,965.7	556,843.3	557,965.7	556,843.3
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	552,639.7	551,981.9	548,844.4	554,127.4	556,350.9	554,280.1	554,272.5	554,280.1	554,272.5
総需要	665,821.6	667,814.4	660,137.4	664,984.1	667,086.5	668,374.2	665,176.8	664,488.5	666,243.5
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	-1.0	0.0	-0.7	0.6	0.3				
前期比年率	-4.0	0.1	-2.9	2.5	1.2				
前年同期比	1.4	1.1	-0.8	-1.1	0.2	1.8	-0.3	1.7	1.0
民間最終消費支出	-0.3	-0.4	-0.7	0.3	0.1				
前年同期比	-0.1	-0.6	-2.1	-1.1	-0.6	0.6	-1.0	2.7	-0.6
民間住宅投資	-0.9	-1.5	-2.9	1.2	3.2				
前年同期比	2.0	0.0	-3.6	-4.0	-0.1	1.0	-1.7	-3.3	0.3
民間企業設備投資	-0.1	2.0	-0.4	2.7	0.6				
前年同期比	-1.0	2.2	-0.7	4.2	4.9	2.2	2.9	4.1	0.4
政府最終消費支出	0.2	-0.1	0.2	0.2	0.4				
前年同期比	0.4	-0.3	-0.2	0.4	0.6	0.5	0.5	1.4	0.1
公的固定資本形成	-2.1	-2.4	-1.9	6.0	0.8				
前年同期比	2.9	0.0	-4.0	-0.7	2.2	1.8	0.8	-6.1	0.8
財貨・サービスの輸出	0.3	2.8	-5.1	-0.5	0.2				
前年同期比	2.3	4.4	1.5	-2.7	-2.8	3.2	-2.3	4.9	3.0
財貨・サービスの輸入	0.9	1.8	-3.3	1.4	0.4				
前年同期比	-5.0	-2.4	-4.3	0.6	0.2	-1.3	-1.3	6.9	-3.2
国民総所得	-0.8	0.1	-0.8	0.9	0.1				
前期比年率	-3.3	0.5	-3.2	3.8	0.4				
前年同期比	3.0	1.5	0.4	-0.6	0.3	2.4	0.2	0.6	2.1
国内総所得	-0.6	0.1	-0.7	0.5	0.1				
前期比年率	-2.6	0.4	-2.8	2.1	0.4				
前年同期比	1.9	3.1	0.5	-0.7	0.0	0.5	-1.3	-0.2	0.4
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.5	0.1	-1.0	0.6	0.3				
前期比年率	-2.1	0.4	-3.8	2.4	1.4				
前年同期比	3.0	3.9	-0.4	-0.8	0.1	1.9	-0.2	1.5	1.2
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-0.4	-0.1	-0.6	1.0	0.4				
前期比年率	-1.7	-0.5	-2.3	3.9	1.6				
前年同期比	2.1	3.0	-1.5	-0.2	0.7	1.1	0.0	1.9	0.0
総需要	-0.7	0.3	-1.1	0.7	0.3				
前期比年率	-2.8	1.2	-4.5	3.0	1.3				
前年同期比	3.5	4.3	-1.4	-0.8	0.2	1.3	-0.5	2.5	0.3
GDP成長率寄与度									
国内需要	-0.8	-0.2	-0.3	1.0	0.3	0.8	-0.1	2.1	-0.4
民間需要	-0.8	0.0	-0.3	0.7	0.2	0.6	-0.2	2.1	-0.5
公的需要	-0.1	-0.1	0.0	0.3	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	-0.2	0.2	-0.4	-0.4	-0.1	1.0	-0.2	-0.4	1.4

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測			暦年		年度	
	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2023	2024	2022	2023	
国内総生産/国内総支出										
国内総支出	595,186.7	598,783.4	597,414.0	605,638.6	607,577.9	593,428.1	605,411.5	568,663.4	597,272.4	
民間最終消費支出	322,690.3	322,878.5	323,345.8	326,678.1	327,573.4	322,359.3	326,561.1	315,920.8	322,789.3	
民間住宅投資	22,094.6	21,844.3	21,424.4	21,850.0	22,671.6	22,048.4	22,136.1	21,859.0	21,906.6	
民間企業設備投資	100,975.3	103,820.8	104,321.3	108,050.5	109,270.9	101,569.2	108,011.4	98,738.0	102,417.0	
民間在庫変動	880.4	167.1	834.5	2,155.7	2,336.0	2,420.9	1,682.4	3,611.2	1,910.7	
政府最終消費支出	123,430.4	123,781.1	124,152.0	124,764.0	125,272.5	123,460.0	124,991.9	122,091.6	123,581.5	
公的固定資本形成	30,690.3	30,111.5	29,783.0	32,212.0	32,397.8	30,474.0	31,711.3	29,278.3	30,352.8	
公的在庫変動	-66.2	-70.0	-71.3	-247.0	-216.8	-6.1	-189.4	-63.8	-59.9	
財貨・サービスの純輸出	-5,508.4	-3,749.8	-6,375.7	-9,824.8	-11,727.5	-8,897.8	-9,493.2	-22,771.9	-5,625.5	
財貨・サービスの輸出	130,383.1	137,706.5	132,423.2	134,261.9	135,307.2	129,044.3	134,736.2	123,431.3	131,806.5	
財貨・サービスの輸入	135,891.5	141,456.3	138,799.0	144,086.7	147,034.7	137,942.0	144,229.5	146,203.1	137,432.0	
国民総所得	629,815.8	633,894.3	631,740.4	643,036.8	645,025.9	627,757.1	642,140.9	603,391.1	632,230.5	
参考										
最終需要1(GDP-在庫増)	594,372.5	598,686.3	596,650.8	603,729.9	605,458.7	591,013.3	603,918.5	565,116.0	595,421.6	
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	599,880.9	602,436.1	603,026.5	613,554.7	617,186.2	599,911.1	613,411.7	587,887.9	601,047.1	
総需要	731,078.2	740,239.7	736,213.0	749,725.3	754,612.6	731,370.1	749,641.0	714,866.5	734,704.4	
雇用者報酬	300,331.4	302,050.5	304,377.5	303,522.2	304,084.2	300,497.8	304,038.8	296,381.9	301,866.2	
	伸び率：前期比(%)、その他は注記。									
国内総支出	-0.3	0.6	-0.2	1.4	0.3					
前期比年率	-1.2	2.4	-0.9	5.6	1.3					
前年同期比	6.5	5.1	2.5	1.4	2.1	5.6	2.0	2.5	5.0	
民間最終消費支出	0.3	0.1	0.1	1.0	0.3					
前年同期比	3.0	2.1	0.4	1.5	1.5	3.6	1.3	5.9	2.2	
民間住宅投資	-0.8	-1.1	-1.9	2.0	3.8					
前年同期比	1.2	-0.3	-2.5	-1.9	2.6	1.0	0.4	1.7	0.2	
民間企業設備投資	0.9	2.8	0.5	3.6	1.1					
前年同期比	2.2	5.3	3.0	7.9	8.2	5.5	6.3	8.5	3.7	
政府最終消費支出	0.5	0.3	0.3	0.5	0.4					
前年同期比	1.3	0.5	0.2	1.6	1.5	2.1	1.2	2.8	1.2	
公的固定資本形成	-1.5	-1.9	-1.1	8.2	0.6					
前年同期比	5.9	2.5	-1.1	3.4	5.6	4.9	4.1	-1.7	3.7	
財貨・サービスの輸出	3.2	5.6	-3.8	1.4	0.8					
前年同期比	3.9	8.1	9.3	6.2	3.8	6.9	4.4	18.9	6.8	
財貨・サービスの輸入	2.1	4.1	-1.9	3.8	2.0					
前年同期比	-11.9	-5.9	-1.6	8.2	8.2	-2.6	4.6	32.3	-6.0	
国民総所得	-0.4	0.6	-0.3	1.8	0.3					
前期比年率	-1.6	2.6	-1.4	7.3	1.2					
前年同期比	6.0	4.0	2.7	1.7	2.4	5.3	2.3	3.3	4.8	
参考										
最終需要1(GDP-在庫増)	0.5	0.7	-0.3	1.2	0.3					
前期比年率	2.0	2.9	-1.4	4.8	1.2					
前年同期比	0.0	9.5	3.0	2.1	1.9	5.9	2.2	2.3	5.4	
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.3	0.4	0.1	1.7	0.6					
前期比年率	1.1	1.7	0.4	7.2	2.4					
前年同期比	8.5	9.4	0.6	2.6	2.9	3.6	2.3	5.1	2.2	
総需要	0.1	1.3	-0.5	1.8	0.7					
前期比年率	0.5	5.1	-2.2	7.5	2.6					
前年同期比	12.2	13.4	1.7	2.7	3.2	4.0	2.5	7.4	2.8	
雇用者報酬	-0.3	0.6	0.8	-0.3	0.2					
前年同期比	1.6	1.2	2.2	0.8	1.2	1.7	1.2	2.4	1.9	

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期		予測			暦年		年度	
	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2023	2024	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	106.5	107.2	107.7	108.5	108.5	105.9	108.4	102.6	106.8
国内需要	108.6	109.1	109.8	110.8	111.1	108.3	110.7	106.4	108.9
民間最終消費支出	108.7	109.1	110.1	110.9	111.0	108.3	110.8	106.0	109.0
民間住宅投資	118.6	119.0	120.2	121.1	121.8	118.7	121.2	119.2	119.1
民間企業設備投資	110.9	111.8	112.8	113.8	114.4	110.3	114.0	107.8	111.3
政府最終消費支出	103.3	103.7	103.9	104.2	104.2	103.3	104.1	102.3	103.5
公的固定資本形成	116.0	116.7	117.6	120.1	119.8	115.5	119.2	113.1	116.4
財貨・サービスの輸出	116.2	119.4	121.0	123.3	124.1	115.3	123.3	113.3	117.5
財貨・サービスの輸入	126.8	129.7	131.7	134.9	137.0	127.5	135.1	132.1	128.4
ユニット・プロフィット	102.4	103.0	102.5	105.0	105.2	101.4	104.7	95.1	102.2
単位労働費用	111.0	111.6	113.3	112.3	112.2	110.7	112.4	110.2	111.1
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	0.7	0.6	0.5	0.8	0.0				
	5.0	4.0	3.3	2.6	1.9	3.8	2.4	0.8	4.0
国内需要	0.3	0.5	0.6	0.9	0.3				
	2.5	2.1	2.3	2.3	2.3	2.6	2.2	3.2	2.4
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.9	0.7	0.1				
	3.1	2.7	2.5	2.6	2.2	3.0	2.3	3.2	2.8
民間住宅投資	0.1	0.4	1.0	0.8	0.6				
	-0.8	-0.3	1.1	2.2	2.7	0.0	2.1	5.2	-0.1
民間企業設備投資	1.0	0.8	0.9	0.9	0.6				
	3.2	3.0	3.7	3.6	3.2	3.3	3.3	4.3	3.3
政府最終消費支出	0.3	0.4	0.1	0.3	0.0				
	0.9	0.8	0.4	1.2	0.9	1.6	0.8	1.3	1.2
公的固定資本形成	0.6	0.6	0.8	2.1	-0.2				
	2.9	2.6	3.1	4.1	3.3	3.0	3.2	4.7	2.9
財貨・サービスの輸出	2.8	2.8	1.4	1.9	0.6				
	1.5	3.6	7.7	9.2	6.8	3.6	6.9	13.4	3.7
財貨・サービスの輸入	1.1	2.3	1.5	2.4	1.6				
	-7.3	-3.6	2.8	7.6	8.0	-1.2	6.0	23.8	-2.8
ユニット・プロフィット	0.0	0.6	-0.5	2.5	0.2				
	0.0	9.3	3.7	3.2	2.7	8.0	3.2	0.9	7.5
単位労働費用	0.0	0.6	1.5	-0.9	-0.1				
	0.0	1.5	3.0	1.9	1.1	-0.1	1.5	0.7	0.9